

2025年5月14日(水)

参加者:伊藤みか、石田弁護士、能田講師、石川准教授、草野NPO理事長

3/10に引き続き5/14に 仲間で与野党・厚労副大臣へ要望書手交、全世代コロナ後遺症支援の法制化を協議してまいりました。

①15:00-15:30

公明党 衆議院議員

斉藤鉄夫議員(公明党党首)

佐藤英道議員(国対委員長・公明党新型コロナウイルス感染症対策本部長)

公明党とは昨年2/22、今年3/10と面談してきて、ここでようやく厚労省と厚労副大臣と法制化へ向けた協議をしてくださるとのことになりました！！

公明新聞参加

②15:35-16:00

立憲民主党 衆議院議員

中島克仁議員(政調会長代理・現役医師)

阿部知子議員(環境委員会理事・小児科医)

井坂信彦議員(厚労委員野党筆頭理事)の政策秘書

いつもお世話になる面子に凄くお忙しい中協議していただきました。次のパンデミックに備えて新型コロナウイルスの検証が必要。超党派で取り組む必要があるとご回答を頂戴しました

③16:45-17:10

仁木厚労副大臣

★医療機関リストの見直しを通知を出してすることになりました(5/9高知新聞記事や現場の実態をお伝えしました)

時限的な診療報酬無くなり、後遺症外来が本当に無い状況を共有しました

★医師の増員施策

★小児科医・後遺症外来(16歳以上を診るところが殆ど)共に、特に子どものコロナ後遺症を診られていないことを共有しました。

仁木副大臣→プライマリケア医(小児科医含む)を増やしているところ。スピード感は担当者が本日来ていないので分からない。研修医制度の小児科へ罹患後マネジメントを導入する。

★ICD-11が3年前に発行されているが、臨床の場でコロナ後遺症はどの名称を使用したらいいか？

仁木副大臣→いい質問をいただいた。医師としても関心が高い。お返事したい。

(現状、厚労省は「罹患後症状」としているが、こちらから国際疾病分類の統一コードであり、診断書にはコードを書き入れることをお話し共有・仁木副大臣は産婦人科医でご存じです)

★仁木副大臣「実態調査、エビデンスが必要」「八尾市のアウトカムのこれとこれはいと」

(八尾市は本当にやってます。しかし、コロナ後遺症の実態調査、3都市から2都市ついに八尾市だけになってない?...とお話ししておきました)

仁木副大臣→「学校に行けていない、仕事へ行けていない」問題

こちらから→「高校生で通信制になったり、大学を退学したり、渋谷で8000人コロナ後遺症を診ているヒラハタクリニックでは約7割の患者が退職や時短、解雇など仕事になんらかの影響があったと」

仁木副大臣→この、子どもと成人の問題を深刻に受け止めています。治療と仕事の両立支援でやっていく必要がある(12/4吉田政務官と3/10仁木さんにシンポをしましょうとかなり詰めてきましたので話を振って下さっていたのかも...)

こちらから→子どももいるので、全世代への法制化前の啓発シンポジウムをしましょうとお話しました

★子どもの自殺対策、ヤングケアラー(保健所、児童相談所、子ども家庭支援センターの介入)、コロナ後遺症児童を不登校等ではなく病気療養児や医療的ケア児への位置付けをお願い。文科省や子ども家庭庁と連携必要ですし、法整備・法制化が必要です

仁木副大臣→非常に関心を持っている、報道による機運必要(ここはやっているとお伝えしました)、閣法じゃなく議員立法はどうですか？

こちらから→議員立法だと上程や審議されることが難しい。仁木副大臣のもとに、超党派が集まる流れを作らせて頂ければありがたい。

④17:30-18:00すぎ

ぶら下がり記者会見へ10名以上来ていただきました！

報道の皆さんと機運作り凄く頑張っているのに、大勢でどうしたらいいか頭を抱えていました。

読売、毎日、朝日、西日本、TBS、しんぶん赤旗、時事通信、共同2名...

国内には早急に対応に迫られる全世代のコロナ後遺症患者がいます。当事者の発進により、関係者で調整連携して実のある法制化をしていただき、実支援により学校や仕事などへ戻れるように願います。インクルーシブな取り組みになりますように。